

平成16年6月期 個別財務諸表の概要



平成16年 8月 9日

会社名 株式会社 テー・オー・ダブリュー  
 コード番号 4767  
 (URL <http://www.tow.co.jp/>)

登録銘柄  
 本社所在都道府県 東京都

問い合わせ先 責任者役職名 取締役管理部長  
 氏名 武田 克実  
 決算取締役会開催日 平成16年 8月 9日  
 定時株主総会開催日 平成16年 9月24日

TEL (03) 3502-8887 (代表)  
 中間配当制度の有無 有  
 単元株制度採用の有無 有 (1単元 100株)

1. 16年6月期の業績 (平成15年7月1日～平成16年6月30日)

(1) 経営成績

(百万円未満切捨て)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16年6月期	9,599	( 1.9)	750	( △28.5)	761	( △26.8)
15年6月期	9,417	( 9.5)	1,049	( 16.4)	1,041	( 17.9)

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益 率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
16年6月期	474	( △9.8)	37 12	37 10	13.1	13.3	7.9
15年6月期	525	( 19.4)	42 42	42 27	17.1	19.4	11.1

- (注) 1. 期中平均株式数 16年6月期 12,164,341株 15年6月期 11,856,791株  
 2. 会計処理の方法の変更 無  
 3. 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間) 百万円	配当性向 %	株主資本 配当率 %
	円 銭	中 間 円 銭	期 末 円 銭			
16年6月期	16 00	8 00	8 00	194	41.0	5.3
15年6月期	13 00	0 00	13 00	158	30.1	4.5

- (注) 16年6月期 期末配当金の内訳 普通配当 8円 記念配当 ー円

(3) 財政状態

	総 資 産	株 主 資 本	株 主 資 本 比 率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
16年6月期	5,563	3,699	66.5	303 14
15年6月期	5,911	3,550	60.1	291 95

- (注) 1. 期末発行済株式数 16年6月期 12,129,970株 15年6月期 12,163,113株  
 2. 期末自己株式数 16年6月期 90,334株 15年6月期 8,389株

2. 17年6月期の業績予想 (平成15年7月1日～平成16年6月30日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中 間	期 末	円 銭
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭	
中 間 期	5,366	385	216	8 00	8 00	16 00
通 期	10,780	833	464			

(参考) 1株当たり予想当期純利益 (通期) 38円31銭  
 業績予想につきましては、添付資料の6ページをご参照下さい。

## 7. 個別財務諸表等

### ①【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成15年6月30日)		当事業年度 (平成16年6月30日)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産						
1. 現金及び預金			191,946		217,262	
2. 受取手形			300,999		461,615	
3. 売掛金			3,206,761		1,996,338	
4. 未成イベント支出金	※7		542,824		1,165,917	
5. 未収入金	※3・7		565,478		660,192	
6. 前払費用			19,751		19,480	
7. 繰延税金資産			28,329		25,712	
8. その他			19,450		3,092	
9. 貸倒引当金			△16,200		△12,500	
流動資産合計			4,859,342	82.2	4,537,111	81.5
II 固定資産						
(1) 有形固定資産						
1. 建物		90,139		90,139		
減価償却累計額		31,465	58,673	42,627	47,512	
2. 工具器具備品		52,313		63,602		
減価償却累計額		25,416	26,896	36,019	27,583	
3. 土地	※4		6,027		6,027	
有形固定資産合計			91,598	1.5	81,123	1.5
(2) 無形固定資産						
1. 電話加入権			2,725		2,725	
2. ソフトウェア			18,926		14,735	
無形固定資産合計			21,651	0.4	17,461	0.3
(3) 投資その他の資産						
1. 投資有価証券			278,873		257,944	
2. 関係会社株式			100,000		100,000	
3. 出資金			80,871		82,287	
4. 従業員長期貸付金			50		150	
5. 長期前払費用			338		4,754	

区分	注記 番号	前事業年度 (平成15年6月30日)		当事業年度 (平成16年6月30日)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
6. 会員権	※4		9,140		8,440	
7. 保険積立金			202,569		235,987	
8. 繰延税金資産			120,060		90,850	
9. 再評価に係る繰延税金 資産			19,578		19,578	
10. 敷金保証金			127,176		127,700	
投資その他の資産合計			938,658	15.9	927,692	16.7
固定資産合計			1,051,908	17.8	1,026,276	18.5
資産合計			5,911,250	100.0	5,563,388	100.0
(負債の部)						
I 流動負債						
1. 買掛金			1,535,110		1,147,973	
2. 関係会社買掛金			303,087		153,567	
3. 未払金			32,137		39,070	
4. 未払法人税等			202,449		162,879	
5. 未払消費税等			15,126		—	
6. 未払費用			79,215		88,256	
7. 未成イベント受入金			20,897		69,042	
8. 預り金			33,902		44,362	
流動負債合計			2,221,927	37.6	1,705,151	30.6
II 固定負債						
1. 退職給付引当金			46,952		57,736	
2. 役員退職慰労引当金			91,392		100,732	
固定負債合計			138,345	2.3	158,468	2.9
負債合計			2,360,272	39.9	1,863,620	33.5
(資本の部)						
I 資本金	※1		940,395	15.9	943,567	17.0
II 資本剰余金						
(1) 資本準備金			1,018,848		1,021,972	
資本剰余金合計			1,018,848	17.2	1,021,972	18.4

区分	注記 番号	前事業年度 (平成15年6月30日)		当事業年度 (平成16年6月30日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
III 利益剰余金					
(1) 利益準備金		22,845	0.4	22,845	0.4
(2) 任意積立金		800,000	13.5	1,100,000	19.8
(3) 当期末処分利益		809,456	13.7	705,533	12.7
利益剰余金合計			27.6		32.8
IV 土地再評価差額金	※4		△0.4		△0.5
V その他有価証券評価差額 金			△0.1		—
VI 自己株式	※2		△0.1		△1.2
資本合計			60.1		66.5
負債・資本合計			100.0		100.0

②【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成14年 7月 1日 至 平成15年 6月30日)			当事業年度 (自 平成15年 7月 1日 至 平成16年 6月30日)		
		金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)
I 売上高			9,417,115	100.0		9,599,127	100.0
II 売上原価	※1		7,583,513	80.5		7,981,962	83.2
売上総利益			1,833,602	19.5		1,617,164	16.8
III 販売費及び一般管理費							
1. 広告宣伝費		14,588			7,757		
2. 役員報酬		123,900			126,300		
3. 給料手当		207,466			229,429		
4. 賞与		48,003			48,200		
5. 退職給付費用		10,387			10,874		
6. 役員退職慰労引当金繰入額		11,365			9,340		
7. 法定福利費		40,693			42,529		
8. 交際費		53,009			53,251		
9. 旅費交通費		14,525			18,476		
10. 減価償却費		16,383			18,855		
11. 賃借料		51,101			65,734		
12. 通信費		8,736			9,996		
13. 消耗品費		22,120			24,295		
14. 支払手数料		67,948			74,303		
15. 貸倒引当金繰入額		3,068			—		
16. その他		90,330	783,629	8.3	127,113	866,459	9.0
営業利益			1,049,972	11.2		750,704	7.8
IV 営業外収益							
1. 受取利息		3			3		
2. 受取配当金	※1	18,000			25,184		
3. 投資事業組合分配金		—			1,423		
4. 業務受託手数料	※1	3,000			3,000		
5. 雑収入	※1	6,072	27,076	0.3	4,494	34,107	0.3
V 営業外費用							
1. 支払利息		6,358			8,799		
2. 手形等売却損		4,114			10,790		

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成14年 7月 1日 至 平成15年 6月30日)			当事業年度 (自 平成15年 7月 1日 至 平成16年 6月30日)		
		金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)
3. 新株発行費		12,363			—		
4. 出資損		10,138			—		
5. 雑損失		2,697	35,673	0.4	3,337	22,927	0.2
經常利益			1,041,375	11.1		761,884	7.9
VI 特別利益							
1. 貸倒引当金戻入益					3,700		
2. 投資有価証券売却益					89,378		
3. 退職給付制度変更に伴う退職給付引当金取崩額		25,351	25,351	0.2	—	93,078	1.0
VII 特別損失							
1. 投資有価証券評価損		87,245			—		
2. 会員権評価損		10,000	97,245	1.0	700	700	0.0
税引前当期純利益			969,480	10.3		854,262	8.9
法人税、住民税及び事業税		481,000			354,000		
法人税等調整額		△37,187	443,812	4.7	26,007	380,007	4.0
当期純利益			525,668	5.6		474,255	4.9
前期繰越利益			283,788			328,636	
中間配当額			—			97,358	
当期末処分利益			809,456			705,533	



③【利益処分案】

		前事業年度 株主総会承認日 (平成15年9月25日)		当事業年度 株主総会開催予定日 (平成16年9月24日)	
区分	注記 番号	金額(千円)		金額(千円)	
I 当期末処分利益			809,456		705,533
II 利益処分額					
1. 配当金		158,120		97,039	
2. 役員賞与金		22,700		22,700	
(うち監査役賞与金)		(1,500)		(1,500)	
3. 任意積立金					
別途積立金		300,000	480,820	300,000	419,739
III 次期繰越利益			328,636		285,794

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成14年7月1日 至 平成15年6月30日)	当事業年度 (自 平成15年7月1日 至 平成16年6月30日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式 移動平均法による原価法  (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 子会社株式 同左  (2) その他有価証券 時価のあるもの 同左  時価のないもの 同左
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 未成イベント支出金 個別法による原価法	(1) 未成イベント支出金 同左
3. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物                  9～47年 工具器具備品      3～15年  (2) 無形固定資産 ソフトウェア(自社利用)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法  (3) 長期前払費用 均等償却 耐用年数は5年であります。	(1) 有形固定資産 同左  (2) 無形固定資産 同左  (3) 長期前払費用 同左
4. 繰延資産の処理方法	(1) 新株発行費 支出時に全額費用として処理しております。	(1) 新株発行費 同左
5. 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。  (2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の金額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左  (2) 退職給付引当金 同左

項目	前事業年度 (自 平成14年7月1日 至 平成15年6月30日)	当事業年度 (自 平成15年7月1日 至 平成16年6月30日)
	<p>(追加情報)</p> <p>当社は、退職年金について、平成15年4月1日に適格退職年金制度から確定拠出年金（企業型年金）制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」（企業会計基準適用指針第1号）を適用しております。この移行に伴う影響については（退職給付関係）注記事項に記載しております。</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(3) 役員退職慰労引当金 同左</p>
6. 収益の計上基準	<p>(1) 売上高 イベントの本番終了日をもって売上高の計上日としております。</p>	<p>(1) 売上高 同左</p>
7. リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>同左</p>
8. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p> <p>自己株式及び法定準備金取崩等会計 当事業年度から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」（企業会計基準第一号）を適用しております。これによる当事業年度の損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>なお、財務諸表規則の改正により、当事業年度における貸借対照表の資本の部については、改正後の財務諸表規則により作成しております。</p> <p>1株当たり情報 当事業年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準第2号）及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第4号）を適用しております。なお、これによる影響については「1株当たり情報に関する注記」に記載しております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>

注記事項  
(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成15年6月30日)	当事業年度 (平成16年6月30日)
<p>※1. 会社が発行する株式の総数</p> <p style="padding-left: 20px;">普通株式 35,000,000株</p> <p style="padding-left: 20px;">発行済株式総数</p> <p style="padding-left: 40px;">普通株式 12,171,502株</p> <p>※2. 自己株式</p> <p style="padding-left: 20px;">当社が保有する自己株式の数</p> <p style="padding-left: 40px;">普通株式 8,389株</p> <p>※3. ファクタリング方式により譲渡した売上債権の未収額 564,813千円</p> <p>※4. 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用土地の再評価を行い、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金資産」として資産の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上しております。</p> <p style="padding-left: 20px;">再評価の方法</p> <p style="padding-left: 40px;">土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第1号に定める地価公示価格に合理的な調整を行なう方法により算出しております。</p> <p style="padding-left: 20px;">再評価を行った年月 平成13年6月30日</p> <p style="padding-left: 20px;">再評価を行った土地の当事業年度末における時価と再評価後の帳簿価額との差額</p> <p style="text-align: right;">208千円</p> <p>5. 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行5行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これらの契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">当座貸越極度額及貸出コミットメントの総額 2,550,000千円</p> <p style="padding-left: 20px;">借入実行残高 ー千円</p> <hr style="width: 80%; margin-left: 20px;"/> <p style="padding-left: 20px;">差引額 2,550,000千円</p> <p>6. 保証債務</p> <p style="padding-left: 20px;">(イ) ㈱ティー・ツー・クリエイティブのリース契約に係る債務保証 2,307千円</p> <p style="padding-left: 20px;">(ロ) ㈱ティー・ツー・クリエイティブの当社貸借契約に係る保証 4,320千円</p>	<p>※1. 会社が発行する株式の総数</p> <p style="padding-left: 20px;">普通株式 35,000,000株</p> <p style="padding-left: 20px;">発行済株式総数</p> <p style="padding-left: 40px;">普通株式 12,220,304株</p> <p>※2. 自己株式</p> <p style="padding-left: 20px;">当社が保有する自己株式の数</p> <p style="padding-left: 40px;">普通株式 90,334株</p> <p>※3. ファクタリング方式により譲渡した売上債権の未収額 648,101千円</p> <p>※4. 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用土地の再評価を行い、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金資産」として資産の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上しております。</p> <p style="padding-left: 20px;">再評価の方法</p> <p style="padding-left: 40px;">土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第1号に定める地価公示価格に合理的な調整を行なう方法により算出しております。</p> <p style="padding-left: 20px;">再評価を行った年月 平成13年6月30日</p> <p style="padding-left: 20px;">再評価を行った土地の当事業年度末における時価と再評価後の帳簿価額との差額</p> <p style="text-align: right;">△249千円</p> <p>5. 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行 行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これらの契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">当座貸越極度額及貸出コミットメントの総額 2,950,000千円</p> <p style="padding-left: 20px;">借入実行残高 ー千円</p> <hr style="width: 80%; margin-left: 20px;"/> <p style="padding-left: 20px;">差引額 2,950,000千円</p> <p>6. 保証債務</p> <p style="padding-left: 20px;">㈱ティー・ツー・クリエイティブのリース契約に係る債務保証 1,442千円</p>

前事業年度 (平成15年6月30日)	当事業年度 (平成16年6月30日)
※7. 関係会社項目 関係会社に対する資産には区分掲記されたもの の他次のものがあります。	※7. 関係会社項目 関係会社に対する資産には区分掲記されたもの の他次のものがあります。
未成イベント支出金 40,000千円	未成イベント支出金 70,000千円
未収入金 262千円	未収入金 262千円

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成14年7月1日 至 平成15年6月30日)	当事業年度 (自 平成15年7月1日 至 平成16年6月30日)
※1. 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれ ております。	※1. 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれ ております。
外注費 1,030,789千円	外注費 813,216千円
業務受託手数料 3,000千円	業務受託手数料 3,000千円
受取配当金 17,000千円	受取配当金 24,000千円

## (リース取引関係)

前事業年度 (自 平成14年7月1日 至 平成15年6月30日)	当事業年度 (自 平成15年7月1日 至 平成16年6月30日)
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額
(工具器具備品)	(工具器具備品)
取得価額相当額 71,060千円	取得価額相当額 65,777千円
減価償却累計額相当額 40,078	減価償却累計額相当額 46,598
期末残高相当額 30,981	期末残高相当額 19,179
2. 未経過リース料期末残高相当額	2. 未経過リース料期末残高相当額
1年内 11,921千円	1年内 9,115千円
1年超 19,752	1年超 10,716
合計 31,674	合計 19,831
3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額
支払リース料 12,720千円	支払リース料 12,632千円
減価償却費相当額 11,839	減価償却費相当額 11,802
支払利息相当額 781	支払利息相当額 707
4. 減価償却費相当額の算定方法	4. 減価償却費相当額の算定方法
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	同左
5. 利息相当額の算定方法	5. 利息相当額の算定方法
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	同左

## (有価証券関係)

前事業年度 (平成 15 年 6 月 30 日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度 (平成 16 年 6 月 30 日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

## (税効果会計関係)

前事業年度 (自 平成14年7月1日 至 平成15年6月30日)	当事業年度 (自 平成15年7月1日 至 平成16年6月30日)
(1) 繰延税金資産の発生 of 主な原因別の内訳	(1) 繰延税金資産の発生 of 主な原因別の内訳
繰延税金資産	繰延税金資産
有価証券評価損 35,712千円	会員権評価損 25,902千円
会員権評価損 25,618	役員退職慰労引当金 40,998
役員退職慰労引当金 37,196	損金算入限度超過額
損金算入限度超過額 17,544	未払事業税否認 14,128
未払事業税否認 17,544	退職給付引当金 20,886
退職給付引当金 14,550	損金算入限度超過額
損金算入限度超過額 17,954	その他 22,191
その他 17,954	繰延税金資産合計 124,106
繰延税金資産合計 148,577	繰延税金負債
繰延税金負債	その他 7,544
その他 186	繰延税金資産の純額 116,562
繰延税金資産の純額 148,390	
(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の内訳	(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の内訳
法定実効税率 42.0%	法定実効税率 42.0%
(調整)	(調整)
交際費等一時差異ではない申告調整項目等 3.2	交際費等一時差異ではない申告調整項目等 3.6
受取配当金等一時差異ではない申告調整項目 $\Delta 0.7$	受取配当金等一時差異ではない申告調整項目 $\Delta 1.2$
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正 0.4	その他 0.1
その他 0.8	税効果会計適用後の法人税等の負担率 44.5
税効果会計適用後の法人税等の負担率 45.7	
(3) 地方税法の一部を改正する法律(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布されたことに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債(ただし、平成16年7月1日以降解消が見込まれるものに限る。)の計算に使用した法定実効税率は、前事業年度の42.0%から40.7%に変更されております。その結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が3,834千円減少し、当事業年度に費用計上された法人税等調整額が3,679千円増加し、その他有価証券評価差額金が155千円減少しております。	

## (1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成14年7月1日 至 平成15年6月30日)	当事業年度 (自 平成15年7月1日 至 平成16年6月30日)																
1株当たり純資産額	291円95銭	303円14銭																
1株当たり当期純利益	42円42銭	37円12銭																
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	42円27銭	37円10銭																
	<p>当事業年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。なお、同基準及び同適用指針を前事業年度に適用して算出した場合の1株当たり情報については、それぞれ以下のとおりであります。</p> <table border="1" data-bbox="628 974 981 1288"> <thead> <tr> <th colspan="2">前事業年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額</td> <td>297円37銭</td> </tr> <tr> <td>1株当たり当期純利益</td> <td>48円02銭</td> </tr> <tr> <td>潜在株式調整後1株当たり当期純利益</td> <td>47円70銭</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は平成15年2月20日付で株式1株につき1.3株の株式分割を行っております。なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前事業年度における1株当たり情報については、以下のとおりとなります。</p> <table border="1" data-bbox="628 1534 981 1848"> <thead> <tr> <th colspan="2">前事業年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額</td> <td>228円75銭</td> </tr> <tr> <td>1株当たり当期純利益</td> <td>36円94銭</td> </tr> <tr> <td>潜在株式調整後1株当たり当期純利益</td> <td>36円69銭</td> </tr> </tbody> </table>		前事業年度		1株当たり純資産額	297円37銭	1株当たり当期純利益	48円02銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	47円70銭	前事業年度		1株当たり純資産額	228円75銭	1株当たり当期純利益	36円94銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	36円69銭
前事業年度																		
1株当たり純資産額	297円37銭																	
1株当たり当期純利益	48円02銭																	
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	47円70銭																	
前事業年度																		
1株当たり純資産額	228円75銭																	
1株当たり当期純利益	36円94銭																	
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	36円69銭																	

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

1株当たり当期純利益

項目	前事業年度 (自 平成14年7月1日 至 平成15年6月30日)	当事業年度 (自 平成15年7月1日 至 平成16年6月30日)
当期純利益	525,668	474,255
普通株主に帰属しない金額	22,700	22,700
普通株式に係る当期純利益	502,968	451,555
普通株式の期中平均株式数	11,856,791株	12,164,341株

潜在株式調整後の1株当たり当期純利益

項目	前事業年度 (自 平成14年7月1日 至 平成15年6月30日)	当事業年度 (自 平成15年7月1日 至 平成16年6月30日)
当期純利益調整額	—	—
普通株式増加数	42,676株	7,679株
(うち新株予約権)	(42,676株)	(7,679株)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成13年9月26日開催の第25回定時株主総会決議に基づく新株引受権 40,560株 平成14年9月26日開催の第26回定時株主総会決議に基づく新株予約権 959個 (124,670株)	平成13年9月26日開催の第25回定時株主総会決議に基づく新株引受権 40,560株 平成14年9月26日開催の第26回定時株主総会決議に基づく新株予約権 954個 (124,020株) 平成15年9月25日開催の第27回定時株主総会決議に基づく新株予約権 9,648個 (964,800株)

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成14年7月1日 至 平成15年6月30日)	当事業年度 (自 平成15年7月1日 至 平成16年6月30日)
該当事項はありません。	該当事項はありません。

## 8. 役員の変動

### (1) 代表者の変動

該当事項はありません。

### (2) その他の役員の変動

新任取締役候補

取締役 大山 利栄（現 第三本部副本部長）